

①

平成 29 年度 総務財政常任委員会 行政視察報告

期 日：平成29年7月19日～7月21日

視察先：宮崎県新富町、川南町、都城市

●新富町

基地と係わる中でどのような
違いがあるのか

「基地関連交付金について」



調査研究

●川南町と都城市

「ふるさと納税」への取り組み方について

●参加者 委員長 宇榮原京一

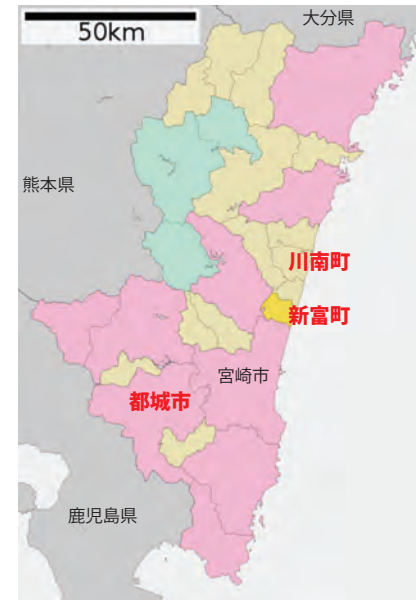
副委員長 奥間 政秀

委員 田崎 博美

委員 知念 隆

委員 照屋唯和男

事務局 金城 洋平



②

【宮崎県新富町】

新富町のほぼ中央の台地に滑走路を東西方向に延びる新田原基地があり、離着陸侵入表面下に、住宅密集地、商店街を抱えジェット機による騒音、基地からの排水など町民生活に様々な影響を及ぼしている。

●面積：61.70K m² ●人口：17,373 人 ●世帯数：6,379 世帯

●新田原基地の概要

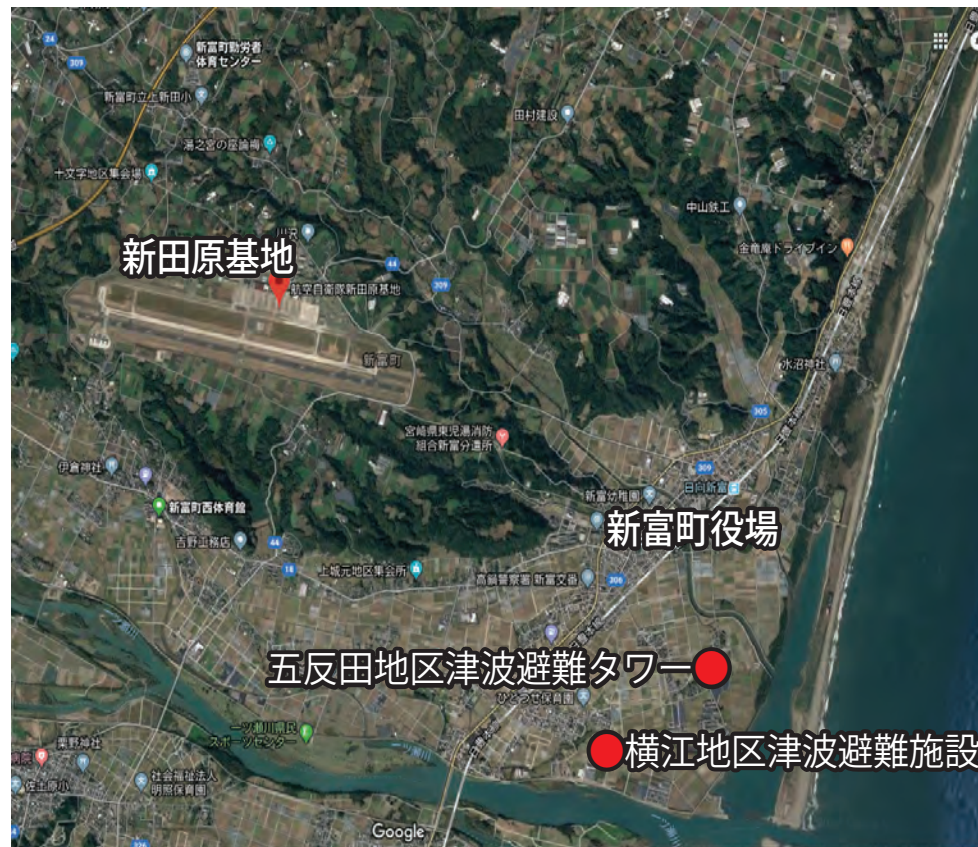
滑走路：2,700m×45m

隊員数：約 1,700 人

航空機：F-15J 戦闘機、他

昭和 16 年に旧陸軍飛行場として建設され、戦時中は落下傘部隊、特攻基地となりました。終戦とともに開拓地として民有化され桑畑として利用されていました。

昭和 32 年に新田原基地が設置され、第 3 操縦学校分校として開設され、現在では F-15 のパイロット養成のための飛行教育隊と戦術飛行教育のための飛行教導隊、領空侵犯（スクランブル）処置などの実任務に従事している 301 飛行隊と遭難者の捜索救難や緊急患者空輸などを行う新田原救難隊の 4 飛行隊が所在する基地です。



③ 基地関係国庫支出金の状況

年度	3条 障害防止	8条 民生 安定	9条 調整 交付金	4条 住宅 防音	13条 農耕 補償	基地 交付金	再編 交付金	計 (千円)
16	260,757	89,238	196,218	1,213,503	4,606	225,827		1,990,149
17	68,219	137,476	195,019	1,081,633	4,656	226,199		1,713,202
18	20,673	443,604	196,622	536,595	4,913	221,733		1,424,140
19	42,838	478,185	195,928	842,900	3,886	227,595	206,368	1,997,700
20	44,749	82,893	174,432	978,546	3,517	218,509	492,620	1,995,266
21	579,641	97,004	175,499	2,281,710	3,526	203,718	349,494	3,690,592
22	1,457,817	164,475	154,992	258,590	3,672	204,488	349,494	2,593,528
23	457,641	138,252	271,896	304,700	3,741	189,533	349,494	1,715,257
24	40,661	590,645	271,932	364,598	3,892	190,737	349,494	1,811,959
25	2,403	1,124,097	332,829	1,002,000	4,428	181,232	349,494	2,996,483
26	41,248	338,014	330,493	585,000	4,493	182,027	315,000	1,796,275
27	20,744	654,433	325,212	532,776	4,733	171,050	272,085	1,981,033
28	73,024	148,990	314,397	548,493	4,848	156,051	228,840	1,474,643

参考までに！ 嘉手納町の基地関係国庫支出金

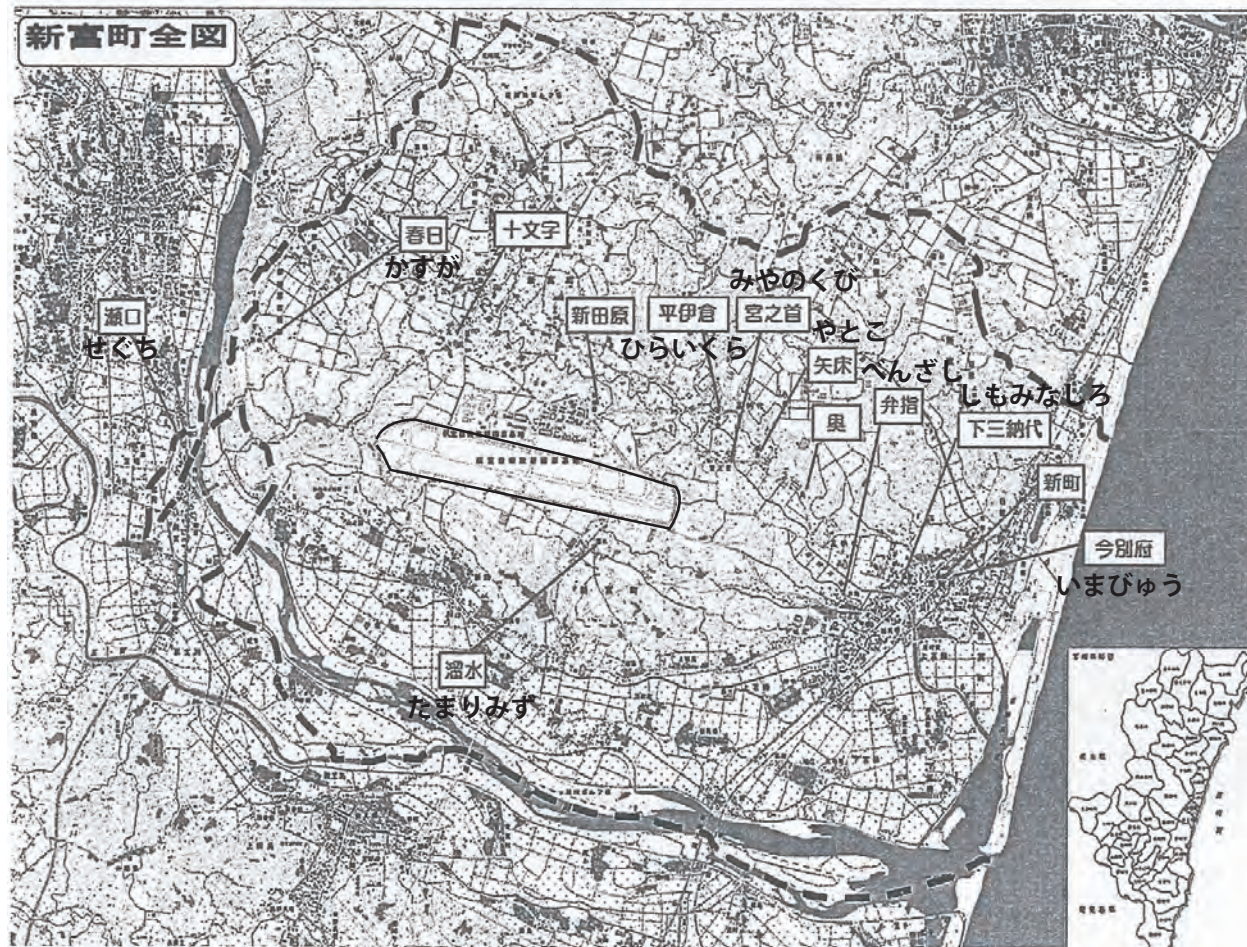
(単位：千円)

年度	国有提供施設等所在市町村助成交付金	施設等所在市町村調整交付金	3条関係(障害防止)	4条関係	8条関係(民生安定)	9条関係(調整交付金)	条項外	防音関連維持費	施設区域取得等事務委託金	財産収入(地科)	基地関連傾斜配分(普通交付税増額需要額)	米軍基地所在市町村活性化特別事業	計	歳入合計	歳入に占める割合%
16	291,747	646,902			44,101	412,818		26,681	1,000	395,265	463,272	3,212,534	5,494,320	10,441,856	52.6
17	291,747	646,902	2,154		115,785	414,302		26,476	1,000	399,132	488,488	2,482,764	4,868,750	9,832,854	49.5
18	287,393	648,639	74,031	9,171		419,567		26,049	1,100	402,953	487,583	2,987,316	5,343,802	11,078,959	48.2
19	300,312	668,098				434,769		25,765	1,000	406,710	504,045	3,550,453	5,891,152	10,772,734	54.7
20	288,388	664,705		4,354		429,959		26,186	1,000	410,345	503,682	566,268	2,894,887	7,366,050	39.3
21	273,674	669,239				381,958		25,033	1,000	414,405	501,718		2,267,027	7,156,315	31.7
22	274,467	671,620				291,005		24,726	1,000	418,055	501,719		2,182,592	7,203,621	30.3
23	259,528	667,532				692,124		25,180	1,000	422,393	501,723		2,569,480	7,898,051	32.5
24	259,987	662,747		22,500	58,350	504,905		24,116	1,008	430,153	501,730		2,465,496	8,598,538	28.7
25	260,760	677,662		75,134		472,825		24,094	1,150	455,051	498,492		2,465,168	8,542,811	28.9
26	251,093	683,084	10,137			542,766		24,612	1,150	464,935	498,514		2,476,291	8,330,184	29.7
27	247,881	682,716	67,519			607,299		24,099	1,150	474,143	498,503		2,603,310		
計	9,210,022	22,899,660	3,224,168	339,845	5,962,122	13,592,982	413,150	1,059,598	44,558	11,965,218	9,036,412	19,455,472	97,203,207	261,711,207	37.1

※嘉手納の平成27年度の基地関係収入は、2,603,310千円

- ④ 《新富町独特の政策として騒音激甚地区を設定》
昭和55年頃に沖縄方面の米軍基地から新井田原基地へ移動訓練が行われることになった時に、中心となって反対していた基地滑走路周辺の13地区の自治体の了解を得るため、激甚地区と指定して空調電気料金を補助した。また、各地区に運営補助金を出したり、道路を整備する時の1割負担の免除特別メニュー等を施したりしたのが、昭和55年頃から今日まで至っている施策である。

騒音激甚地区



⑤ 《騒音激甚地区で行われている政策》

◆空調機の電気料補助金

※年一度の申請主義。

※第1種区域の85W区域内で4月1日現在に住所を有する方。

※申請世帯は毎年約950世帯。1世帯当たり3,000円に加え1人当たり1,000円（1世帯上限10,000円）を補助している。

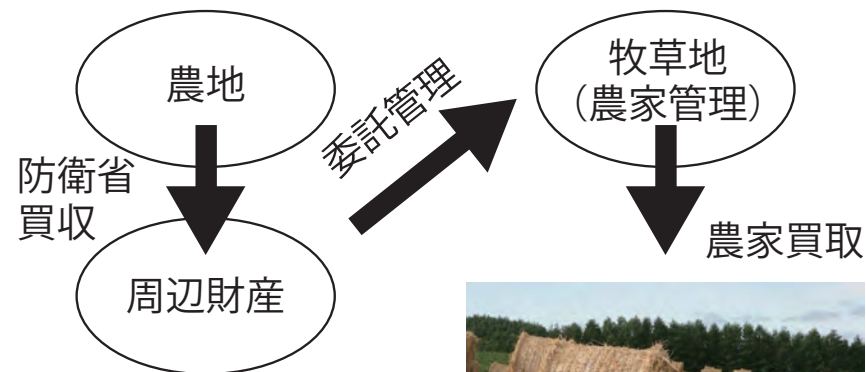
例）5人家族の場合 1世帯3000円 + 5000円 = 8000円

◆放送受信料補助金

町内全域のNHK放送受信料について、国の補助で町内は半額であるが、町単独事業として残りの半分を補助。対象となる区域は、第1種区域の85W区域内（激甚地区）で4月1日現在の住所を有する方。申請世帯は毎年約950世帯。

◆周辺財産の活用 牧草地の撫育（ぶいく）

防衛省が買い上げた農地を周辺財産として管理するために牧草地として農家の方に管理委託させ、牧草が出来ると農家の方に販売している。全国で新富町のみ行っている。



⑥ 《基地関係国庫支出金の主な活用》 1

●障害防止（3 条）新田原飛行場からの雨水排水対策のため排水路整備事業を中心に実施している。その他騒音防止の為の学校、病院等の防音工事を実施。

●農耕補償（13 条）滑走路の延長上にある農耕者の作業を阻害しているため、国がその損失を補償することとなっている。

●調整交付金（9 条）

※コミュニティバス運営基金

公共交通の空白地域において、町民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、コミュニティバス（1 回乗車 100 円）運行している。



※有線ラジオ放送施設運営基金

火災が発生した時に航空機の騒音で火災告知のサイレンが聞こえなく全焼した事案が発生したことから、光ファイバー網を整備し、有線ラジオを利用して町民の皆様には火災等の緊急放送や行政情報の提供を行っている。



※横江地区複合型津波避難施設と五反田地区津波避難タワー施設の建設をすることにより避難区域の解消を行った。



五反田地区津波避難タワー

692 名収容可能なこのタワーは、太陽光発電、蓄電装置、LED 夜間照明設備、簡易トイレ、トイレ目隠しテント、ラジオ、ブルーシート、飲料水、非常食などを備えており、いざという時の備えとして利用可能



横江地区複合型津波避難施設

1 階が、地元を管轄している、新富町消防団第 1 2 部の消防機械倉庫（団員詰所、車庫）
2 階（大広間）と屋上は、津波避難施設に

⑦

※その他

町道整備、消防車両・ゴミ収集車の購入、防犯灯の設置、各種基金等へ活用。

●再編交付金

平成 19 年度に「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」による交付金対象自治体に指定され平成 28 年度までの 10 年間にわたり交付を受ける。

この交付金を活用して、いろいろな施策に取り組んでいる。

この再編交付金を活用する事業のうち、継続して取り組む必要のある事業は、基金（貯金）へ積み立て、取り崩しをしながら実施。

主な使い道→地区集会所への太陽光システム設置、消防団車両、自主防災組織の資材を購入。

《新たな再編交付金制度について》

再編交付金は、2017 年 3 月で期限切れとなり、新たな制度となった。駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法は時限立法でその 10 年が経過したが、負担軽減のための受入は止まるのかという理屈から、今後も続けていく上では交付金措置をしっかりとしてほしいと国へ要望し続け、成就した新たな制度である。以前は米軍を受け入れた時の総枠として 10 年間で約 30 億円台だったが、今後は決まっていない。毎年度交渉という事で、今年度は 3 億 4900 万円の額で決まった。だが来年度の担保はなく、毎年交渉し米軍がリクエストせず訓練移転しない場合は、0 ベースもありうる。

⑧《まとめとして》

新富町の視察において、新たな再編交付金制度の内容から、嘉手納基地においても1年間を通し外来機が飛来、訓練することから、本町においても、新たな基地交付金制度が活用できないか今後、考えて行く必要があると感じた。



お世話になった、新富町議会議長 長濱 博
基地対策特別委員長 桜井 盛生 副委員長 三浦千尋

⑨ 【宮崎県川南町】平成29年7月19日（水）

視察項目：ふるさと納税について

江戸末期から戦後にかけて、全国からの移住者による開墾により切り開かれた町。全国47都道府県から移住者が集まったため、「川南町合衆国」と呼ばれている。

●面積：90.12K m² ●人口：15,674人

《ふるさと納税を行う目的と目標》

目的 町を元気にする！

目標 ①町民の所得向上

②雇用の創出

③次世代の経営者育成

●ふるさと納税の状況

【寄附金額の推移】

年度	寄附額（千円）	主な出来事
26	169,621	お礼品送付開始、劇的に寄附額が増えた。
27	575,996	
28	1,126,745	宮崎県内で3位。

●返礼品の返戻率は4~5割（10,000円の寄付から）

●お礼品（特産品）の人気度ランキング

	ジャンル	送付数（件）	割合（%）
1	豚肉	50,085	77.1
2	牛肉	5,838	9.0
3	加工食品	2,365	3.6
4	果物	2,023	3.1
5	魚介類	1,620	2.5

川南は豚のまち

⑩ 《川南町のふるさと納税が伸びた要因》

- ① 宣伝方法：ふるさとチョイス・楽天市場、独自の特設サイトに挑戦したことによって新たな寄附者を獲得できた。
- ② 事業者の新たな販路開拓に役立つことができた。

《現状の課題》

- ① ふるさと納税件数の急激な増加により、事務が煩雑になり確認不足から寄附状況の報告ミスが発生し、不祥事が新聞に掲載される事態が起きた。
- ② 業務量に対する見込みの甘さと計画性のなさが出た。その結果、事務に追われ事業者との呼吸が合わなくなった。
- ③ 平成27年度よりワンストップ特例制度がスタートし、書類が2倍、寄附金は3倍に増えたことにより業務量がさらに激増した。

《まとめとして》

川南町がふるさと納税に真剣に取り組んだきっかけは、平成25年に20代若手職員の職員提案制度プレゼンによるものであった。新たな取り組みとして各課をまたいだ横断的グループを結成し協力して取り組んだ。

- ① 平成26年度より御礼品の取り扱いを開始し、寄附金が激増する。
- ② ふるさと納税の成功により様々な事業所で雇用が増えた。
- ③ 生産者家庭において家業を継ぐため御子息が戻り、さらには家業を継いだ娘が企業化し社長に就任した例もある等、次世代の経営者強化に対しての成果が出てきている。

研修を通じて、ふるさと納税担当職員の「町を元気にする！」との熱い情熱が感じられた。川南町においても様々な課題はあるが、担当職員の目的達成に向けた情熱があれば、これからもふるさと納税が増えることは間違いないと思われる。

⑪ 【宮崎県都城市】平成29年7月20日（木）

視察項目：ふるさと納税について

●面積：653.36K m² ●人口：165,029 人

●ふるさと納税の状況

【寄附金額の推移】

年度	寄附額（千円）	主な出来事
26	499,823	お礼品送付開始、劇的に寄附額が増えた
27	4,231,234	日本一位
28	7,333,161	日本一位

●返礼品の返戻率は6割程度。全て8割でまかなう。

●お礼品は（特産品）

そのほとんどが肉（宮崎牛や豚肉・鶏肉）と焼酎に集中。



《首都圏を中心に都城をPR戦略》

ふるさと納税の寄附金の9割近くが

首都圏から為、周知を徹底。

●ソラシドエアーの機体に肉と焼酎の絵の広告。

●東京モノレール車内にポスターを3ヶ月間掲示。

●浜松町ビルにPR看板を設置。

●浜松町駅に電光表示板へ掲載。

※広告費は、約3,600万円

(3,000万円は、国の地方創生先行型交付金を活用)



⑫ 《ふるさと納税の効果として》

- ◎都城市のPRになる。
- ◎地場産業の振興（販路拡大）に繋がる。
- ◎地元に入るお金や市の税収が増加する。（平成27年約10億円、平成28年約15億円程度手元に残る）
- ◎職員の意識改革。（毎日日程表を確認し、民間企業の営業のように全国
の状況等を把握し、今後の戦略をたてる等。）

《まとめとして》

ふるさと納税は、市の税収入の増加が注目されがちですが、返礼品や人件費など支出も増えることから、経済効果や地域の活性化、雇用の拡大などに繋がり、相乗効果が出ている。

嘉手納町においても、職員の意識改革を向上させ、ふるさと納税制度を引き続き強化し、町の活性化につなげる取組を図る必要性を感じた。

嘉手納町の状況		
年度	寄付額（円）	備考
26	396,000	一般寄付
27	7,417,000	一般寄付
28	10,103,000	平成29年1月さとふる開始
29	85,909,000	7800件（見込）



ご静聴ありがとうございました。